

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ODKソリューションズ
【英訳名】	ODK Solutions Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西井 生和
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 3700
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 勝根 秀和
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 0413
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 勝根 秀和
【縦覧に供する場所】	株式会社ODKソリューションズ東京支店 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	1,041,638	885,543	3,489,047
経常利益又は経常損失() (千円)	76,608	13,345	450,887
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(千円)	49,995	15,221	252,329
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,678	16,761	257,156
純資産額(千円)	3,754,630	3,770,238	4,021,965
総資産額(千円)	5,060,182	4,820,332	5,481,898
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	6.33	2.01	31.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.2	78.2	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	286,028	267,572	347,862
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	253,477	130,782	364,971
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	103,106	329,225	225,194
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,166,883	802,699	995,136

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.78	0.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第50期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期第2四半期連結累計期間及び第50期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

大阪証券金融株式会社は、当社株式を売却したため、その他の関係会社ではなくなりました。この結果、当社グループは、当社及び株式会社エフプラス（100%連結子会社）で構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの項目番号に対応しております。

(4) 特定取引先との取引について

大阪証券金融株式会社は平成25年7月22日に日本証券金融株式会社と合併いたしました。これにより、金融業務の売上高は減少傾向にあります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界景気の下振れによる景気下押しのリスクがあるものの、緩やかに回復しつつあります。情報サービス産業においても売上高は増加基調にあり、景気回復へ向かうことが期待されております。〔経済産業省 特定サービス産業動態統計（平成25年8月分確報）より〕

このような環境下、当社グループにおきましては、「新しいODKへのモデルチェンジ」を中期経営計画（平成25～27年度）の目標とし、「首都圏営業の強化」「新サービスの開発」「提携先との関係深耕、協業事業者の拡大」を重点課題として様々な施策に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間につきましては、株式会社学研ホールディングスと業務・資本提携契約の締結を行ったほか、情報処理アウトソーシングにおいて、大学入試業務を新しく九州圏にて1校受託し、Web出願サービスの受託校数を8校増やしてまいりました。連結経営成績に関しましては、ホスト記憶装置の保守期限切れ対応の剥落及び機器使用手数料の減少等により、売上高は885,543千円（前年同四半期比 15.0%減）となりました。一方で顧客企業の業務縮小による機械賃借料の減少や退職給付費用の減少等により、損失幅は縮小したものの、営業損失は65,167千円（前年同四半期は営業損失110,011千円）、経常損失は13,345千円（同 経常損失76,608千円）となりました。優先株式早期償還の特別利益により、四半期純利益は15,221千円（同 四半期純損失49,995千円）となりました。

なお、当社グループの事業は、大学入試業務等をはじめとした売上高及び利益が第4四半期連結会計期間に急増するといった特性があります。このため、第2四半期連結累計期間の売上高及び利益共に、低い水準にとどまり、損失計上を余儀なくされる傾向にあります。

売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えて、サービス別の内訳を記載しております。

<システム運用>

顧客企業の業務縮小による手数料減少等により、761,818千円（前年同四半期比 8.5%減）となりました。

<システム開発及び保守>

ホスト記憶装置の保守期限切れ対応の剥落及びデータ移管対応の剥落等により、118,089千円（同 12.3%減）となりました。

<機械販売>

ホスト記憶装置の保守期限切れ対応の剥落等により、5,634千円（同 92.4%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて661,566千円減の4,820,332千円となりました。これは主に売上債権及び関係会社株式の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて409,838千円減の1,050,093千円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて251,727千円減の3,770,238千円となりました。これは主に自己株式の取得によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて192,436千円減の802,699千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、267,572千円の収入(前年同四半期は286,028千円の収入)となりました。これは主に売上債権の減少及びたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、130,782千円の支出(前年同四半期は253,477千円の支出)となりました。これは主に関係会社株式の償還による収入及び投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、329,225千円の支出(前年同四半期は103,106千円の支出)となりました。これは主に自己株式の取得による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,000
計	328,000

(注)平成25年5月22日開催の取締役会決議及び平成25年6月26日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式分割にともなう定款の変更が行われ、発行可能株式総数は32,472,000株増加し、32,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,000	8,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	82,000	8,200,000	-	-

(注)平成25年5月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これにともない、発行済株式数は8,118,000株増加し、8,200,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	82,000	-	637,200	-	607,200

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにともない、発行済株式総数残高は8,118,000株増加し、8,200,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	13,500	16.46
株式会社だいこう証券ビジネス	東京都中央区日本橋兜町13-1	4,500	5.48
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1-6-5	4,500	5.48
廣田証券株式会社	大阪市中央区北浜1-1-24	3,000	3.65
日本システム技術株式会社	大阪市北区中之島2-3-18	3,000	3.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,000	3.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,000	3.65
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	3,000	3.65
情報システムサービス株式会社	大阪市北区梅田2-5-10	2,000	2.43
ODK従業員持株会	大阪市中央区道修町1-6-7	1,993	2.43
計	-	41,493	50.60

(注) 当社は、自己株式を9,000株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,000	73,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	82,000	-	-
総株主の議決権	-	73,000	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ODK ソリューションズ	大阪市中央区道修町 一丁目6番7号	9,000	-	9,000	10.97
計	-	9,000	-	9,000	10.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,045,136	852,699
売掛金	1,079,028	158,396
商品	1,775	492
仕掛品	6,451	379,991
繰延税金資産	119,229	126,176
その他	61,663	70,848
貸倒引当金	6,275	855
流動資産合計	2,307,008	1,587,749
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	112,791	110,468
工具、器具及び備品(純額)	84,315	97,604
リース資産(純額)	114,887	108,964
建設仮勘定	-	7,526
有形固定資産合計	311,995	324,564
無形固定資産		
のれん	101,372	93,263
ソフトウェア	266,889	300,021
リース資産	123,586	88,284
ソフトウェア仮勘定	44,208	144,156
その他	4,397	5,144
無形固定資産合計	540,454	630,869
投資その他の資産		
投資有価証券	1,184,704	1,636,873
関係会社株式	500,000	-
繰延税金資産	213,845	212,708
長期預金	200,000	200,000
差入保証金	174,606	182,230
その他	49,315	45,370
貸倒引当金	32	36
投資その他の資産合計	2,322,439	2,277,148
固定資産合計	3,174,889	3,232,582
資産合計	5,481,898	4,820,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,505	47,138
リース債務	91,342	61,243
未払金	42,457	39,618
未払費用	53,634	51,772
未払法人税等	206,398	9,065
賞与引当金	109,309	105,653
その他	211,490	88,907
流動負債合計	797,138	403,400
固定負債		
リース債務	152,797	138,631
退職給付引当金	497,126	495,192
長期未払金	12,870	12,870
固定負債合計	662,793	646,693
負債合計	1,459,932	1,050,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	607,200	607,200
利益剰余金	2,846,861	2,807,794
自己株式	72,300	286,500
株主資本合計	4,018,961	3,765,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,004	4,544
その他の包括利益累計額合計	3,004	4,544
純資産合計	4,021,965	3,770,238
負債純資産合計	5,481,898	4,820,332

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,041,638	885,543
売上原価	803,761	590,748
売上総利益	237,876	294,795
販売費及び一般管理費	347,888	359,962
営業損失()	110,011	65,167
営業外収益		
受取利息	175	292
受取配当金	35,383	35,340
投資事業組合運用益	-	3,077
保険解約返戻金	-	12,252
その他	865	2,765
営業外収益合計	36,424	53,728
営業外費用		
支払利息	1,569	1,593
自己株式取得費用	-	312
投資事業組合運用損	1,413	-
その他	39	-
営業外費用合計	3,022	1,906
経常損失()	76,608	13,345
特別利益		
関係会社株式償還益	-	27,500
特別利益合計	-	27,500
特別損失		
固定資産除却損	280	34
特別損失合計	280	34
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	76,888	14,119
法人税、住民税及び事業税	6,682	6,073
法人税等調整額	33,576	7,175
法人税等合計	26,893	1,101
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	49,995	15,221
四半期純利益又は四半期純損失()	49,995	15,221

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	49,995	15,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	1,539
その他の包括利益合計	316	1,539
四半期包括利益	49,678	16,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,678	16,761

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	76,888	14,119
減価償却費	103,534	115,593
関係会社株式償還益	-	27,500
自己株式取得費用	-	312
のれん償却額	8,109	8,109
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,660	5,416
賞与引当金の増減額(は減少)	4,074	3,656
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,405	1,934
長期未払金の増減額(は減少)	57,490	-
受取利息及び受取配当金	35,559	35,633
支払利息	1,569	1,593
固定資産除却損	280	34
売上債権の増減額(は増加)	429,572	920,631
たな卸資産の増減額(は増加)	269,885	372,257
仕入債務の増減額(は減少)	61,872	35,366
前受収益の増減額(は減少)	188,719	33,470
未払消費税等の増減額(は減少)	50,337	61,906
その他	96,547	50,932
小計	406,713	432,322
利息及び配当金の受取額	35,527	35,632
利息の支払額	1,569	1,593
法人税等の支払額	154,643	198,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,028	267,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
投資有価証券の取得による支出	100,307	451,879
投資有価証券の償還による収入	2,000	5,000
関係会社株式の償還による収入	-	527,500
有形固定資産の取得による支出	12,400	44,282
無形固定資産の取得による支出	140,782	160,800
貸付金の増減額(は増加)	1,300	8
差入保証金の差入による支出	238	10,245
差入保証金の回収による収入	-	1,609
その他	3,049	2,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,477	130,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	63,776	59,622
自己株式の取得による支出	-	214,512
配当金の支払額	39,330	55,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,106	329,225
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70,556	192,436
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,440	995,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,166,883	802,699

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
役員報酬	66,930千円	45,030千円
給料手当及び賞与	91,488	111,478
賞与引当金繰入額	34,053	37,702
退職給付費用	15,957	8,788
減価償却費	5,630	5,990
のれん償却額	8,109	8,109

当社グループの事業は、システム開発の売上計上が顧客の決算期である3月に集中するほか、学校法人向け情報処理アウトソーシングを中心とするシステム運用売上も、第4四半期連結会計期間に急増するという特性があります。このため、第2四半期連結累計期間の売上高は、低い水準にとどまる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,216,883千円	852,699千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	1,166,883	802,699

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	39,500	500	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	39,500	500	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,300	700	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	36,500	500	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成25年6月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年6月21日に自己株式6,000株の取得を行いました。この結果、自己株式が214,200千円増加し、第2四半期連結会計期間末において自己株式が286,500千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
債券			
社債	100,000	100,133	133
その他	1,001,682	1,001,682	-
合計	1,101,682	1,101,815	133

(注) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額500,000千円)及び投資事業有限責任組合出資金(同 82,889千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	451,607	455,712	4,104
債券			
社債	100,000	100,043	43
その他	1,001,954	1,001,954	-
合計	1,553,562	1,557,709	4,147

(注) 投資事業有限責任組合出資金(同 79,164千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円33銭	2円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	49,995	15,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	49,995	15,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,900	7,565

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の導入)

当社は、平成25年5月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

なお、本株式の分割及び単元株制度の採用にともなう投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	82,000株
今回の分割により増加した株式数	8,118,000株
株式分割後の発行済株式総数	8,200,000株
株式分割後の発行可能株式総数	32,800,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年9月13日
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年10月1日

3. 単元株制度の概要

(1) 新設した単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日	平成25年10月1日
-------	------------

4. その他

当該株式分割による影響については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

2【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額	36,500千円
(ロ) 1株当たりの金額	500円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社ODKソリューションズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。